博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査）　澤田　ゆかり　　印

学位申請者　朱 松松（シュ ショウショウ）

論　文　名

中国の義務教育における食育の現状と課題
―河南省の事例を中心として―

【審査結果】

2026 年 04 月 27 日、澤田ゆかり（主査）、岡田昭人(指導教員)、間寧（本学客員教授）、栗田博之（本学名誉教授）、王智新（武蔵野大学）からなる審査委員会は、朱松松（シュショウショウ）氏より提出された博士学位請求論文「中国の義務教育における食育の現状と課題―河南省の事例を中心として―」の審査および口述による最終試験（公開審査）を実施し、全員一致で博士（学術）の学位を授与するにふさわしい研究であるとの結論に達した。

【論文の構成】

序章
第一章　先行研究の検討
第二章　理論的枠組みと分析視角
第三章　研究方法と分析枠組み
第四章　児童生徒の食行動と生活環境の実態 ― アンケート調査の結果から
第五章　家庭要因が食意識・食行動に及ぼす影響
第六章　社会要因が食意識・食行動に及ぼす影響
第七章　家庭要因と社会要因の統合的検討
第八章　質的調査による食意識と食行動の深層構造
終章

【論文の概要】

本論文は、近年において中国の政府・学校が食育を強力に推進する一方で、児

童生徒の食生活の実質的な改善が進まない問題を取り上げ、その要因を探求した研究である。各章の内容は以下のとおりである。

序章は、研究背景と問題の所在および研究の目的の提示である。研究背景としては、急速な経済成長と都市化に伴って「医食同源」の伝統文化と現代的な食習慣の間に矛盾が生じたことを説明し、青少年がカロリー過剰と栄養不足が同時に起こる「新型栄養失調」のリスクに晒された結果、若年層での肥満と生活習慣病が急増する現状が紹介されている。こうした状況に対して政府が「健康中国」と呼ばれる国家戦略を示し、「食育」推進のため学校食堂等の施設整備およびカリキュラムの導入を加速したにも関わらず、児童生徒の食習慣の改善に直結せずに「知識と行動の乖離」、「学校教育と生活実態の断絶」が生じている。著者はこの点を本論文の「問題の所在」として指摘した。以上に基づき、著者は本論文の目的を、学んだ知識を実践に移し定着させる際に児童らが直面する構造的な障壁を解明すること、と定めている。

第一章では、中国の食育に関する歴史的形成過程を概観した上で、現代中国においては伝統的食文化の規範が理想化される反面、人口の流動性が高まる中で家族の構成と機能が縮小分離し、食環境の商業化・外部化が進行したことを示した。また政府の食および食育に関する政策の変遷を辿り、それらが健康管理と栄養補給を中心とした行政対応であったこと、そのために学校を中心とする制度基盤は速やかに形成されたが、WHO が提唱するモデルに比べると家庭や地域社会の機能が弱いこと、その背景には中国の食育モデルが「縦型教育ガバナンス」すなわち行政が上位下達で学校に責任を集中させ短期間の資源投入を行うこと、これによって学校に食堂を設置するといった供給側には大きな効果があったが、私的な生活領域での需要はコントロールが困難なことが指摘されている。さらに著者は先行研究の動向を鑑み、学校教育を拠点とする食育研究に成果が集中する一方で、それらが家庭や地域での実践へと移行し児童生徒の食生活までに到達する経路については実証的説明が希薄であると主張している。したがって本論文は、分析の視座を「学校内部」から「学校とそれを取り巻く生活環境との関係性」に拡張して、最終的に児童生徒の具体的な行動変容に影響を与える動的プロセスとして捉え直すとしている。

第二章では、健康・栄養教育の分野で個人の行動変容に関する古典的な KAP モデル（Knowledge, Attitude, Practices: 知識・態度・行動）とこれに対する批判を紹介しつつ、その限界である環境要因を分析する理論的基盤として U. Bronfenbrenner の生態学的システム理論を中国の食育分析に援用することが説明されている。Bronfenbrenner はこの理論で環境をマイクロ・メゾ・エクソ・マクロの 4 層からなる「入れ子構造」とし、人間の発達を個人と環境との相互作

用の中で位置付けた。著者はこれを参照にして、マイクロを家庭環境（共食・親の態度）、メゾとエクソを「学校環境」、マクロを地域社会と捉え、食意識と食行動の形成を家庭内の関わり（情緒的コミュニケーション等）から、学校制度、地域条件（都市／農村、寄宿／通学、インフラ等）まで、多層的に分析する理論枠組みを示した。

さらに、これに基づいて実証分析に向けた仮説として、1つの総合仮説と2つの仮説を提示した。仮説1は「家庭の構造とプロセスが食の変容を左右する」（すなわち、親と同居し、親に偏食がなく、食事が楽しいと感じる環境は児童の食意識を高め、食行動の実践を促す）と仮定する。仮説2は「社会的な物理的障壁と制度が食の変容を左右する」（すなわち居住地域が都市部なら豊富な情報接触が意識を高める。その一方で、寄宿生活は外部情報アクセスを制限し、塾に通うことは学習優先・食事軽視の価値観を浸透させ、学校食堂への不満による食の関心低下は、いずれも食意識の向上と健全な食行動を阻害する）と仮定する。そして「児童生徒の食意識と食行動は学校外生活環境（家庭および社会要因）によって強く規制される。特にこれらが貧弱・阻害的である場合、知識（K）から行動（P）への変容プロセスは著しく抑制される」という総合仮説を設定した。

第三章は、上記の目的と仮説を検証するために採用した調査対象とデータの収集方法に関する説明である。全国有数の農業地域として出稼ぎ労働の供給地である河南省は、受験戦争が最も激しい地域でもある。したがって伝統的な農村文化を残しながらも都市化が進行し、「留守児童」（出稼ぎに出た両親が農村に残した子ども）の割合が高く、大学の数が人口に比して少ないという特徴を有している。このため第二章で挙げた家庭と地域社会の要因（親との関係、都市／農村社会）を比較しやすい。実際に筆者は古くからの都市部である洛陽市と都市化の過程にある農業地域の周口市を選び、農村部の公立中学校 2 校および都市部の公立中学と私立小中一貫校でアンケート調査を行い、310 名分の有効回答を得ている。このデータを統計解析ソフトウェア Stata で分析し、有意水準を $p<.05$（$p<.01$ をより高度な有意、$p<.10$ を有意傾向）として判定する量的調査の手順を解説した。これに加えて、統計の背後にある具体的プロセス（現場の運用上の葛藤、制度的制約、当事者の経験）を明らかにするために聞き取り調査とオートエスノグラフィーという質的調査を用いることで、量的調査の解釈を補う意図が示されている。

第四章から七章は、アンケート調査の解析結果である。第四章は、アンケート調査データを用いて、児童生徒の食意識・食行動の現状を把握するとともに、学校食育経験の効果を検証するためのベースライン・モデルを構築している。この分析の結果、食事の重要性や感謝の気持ちなどに関する食意識は比較的高い水

準にある一方で、朝食摂取や栄養バランス、偏食の改善といった具体的な食行動にはなお課題が残されていることが明らかとなった。ここから規範意識が実践に結びつかない現状が確認できた。また家庭の食卓は情緒的な交流の場として機能しているが、寄宿生活を送る者が８割を占めており、学校食堂への依存度と不満がともに高いことが分かった。

一方、学校での食育経験は食意識および食行動の双方に対して統計的に有意な正の影響を有しており、学校食育が一定の教育効果を持つことが確認された。しかし、その説明力は限定的であり、学校食育経験と基本属性のみからなるモデルでは全体の約 1 割しか説明できず、大部分の要因はなお未解明のままであった。この結果は、食生活の形成を理解するためには学校教育だけでは不十分であり、家庭環境や地域環境など学校外の条件を考慮する必要があることを示している。このように第四章は、以後の章で家庭要因および社会要因を段階的に分析するための出発点として位置づけられる。

第五章では、第四章で確認された学校食育の限界を踏まえ、家庭環境が児童生徒の食意識・食行動に与える影響を分析している。具体的には、親の偏食、親との同居、共食頻度、食事中の会話、共食の楽しさといった家庭内の食経験に着目し、重回帰分析を行った。その結果、家庭要因の中でも特に共食頻度が重要であり、食意識に対して 1%水準、食行動に対して 5%水準で有意な正の影響を持つことが確認された。また、親の偏食の有無も食行動との関連が認められた。これらの結果から、家庭内の食経験は単に知識や意識の形成だけでなく、実際の行動習慣にも影響を及ぼしており、学校食育を支える基盤として重要な役割を果たしていることが示された。その上で、行動の制約は家庭だけでは説明しきれないことから、寄宿生活・食堂環境を含む社会的要因の分析が必要であると著者は主張する。

これを受けて第六章では、家庭要因をいったん除外したうえで、児童生徒を取り巻く社会環境の影響を検討した。分析対象として、都市部・農村部の居住地域、自宅通学か寄宿生活かという通学形態、通塾の有無、学校食堂への満足度などを取り上げ、社会要因のみを投入した独立モデルを構築した。その結果、これらの社会要因は学校食育や基本属性を統制した後でも食行動に対して有意な影響を持つことが確認された。特に居住地域や寄宿生活の有無といった生活環境の違いが大きな役割を果たしており、児童生徒の日常生活を規定する環境条件が食習慣の形成に強く関与していることが示された。ここでは学校の食育は一貫して正の影響（底上げ）を示すが、農村という構造的マイナス要因を打ち消すには至らないことが明らかになっている。本章は、行動形成における社会環境の重要性を明らかにした章である。

第七章では、学校食育経験、家庭要因、社会要因を同時に投入した統合モデルを構築し、それぞれの相対的な説明力を比較した。その結果、食意識と食行動では影響構造が異なることが明らかになった。食意識については、共食や家庭内コミュニケーションなどの家庭要因による説明力が高く、意識形成には家庭環境が重要であることが示された。一方、食行動については家庭要因だけでなく、居住地域や学校環境などの社会要因が同等あるいはそれ以上の説明力を持つことが確認された。著者はこの結果を「影響の非対称性」と呼び、意識は家庭により形成されやすいのに対し、行動は家庭と社会環境の双方によって規定されると結論づけている。本章は論文全体の実証分析を総括する中心的な章である。

第八章では、第五～七章の量的分析で明らかになった家庭要因および社会要因の重要性を、インタビュー調査とオートエスノグラフィーを用いて質的に検証した。分析では、教育現場の実情を熟知する教員、制度運営に関わる栄養士、農村・寄宿生活を経験した当事者の視点を組み合わせ、統計分析では把握できない日常的な実践のプロセスを明らかにした。その結果、学校では厳格な管理体制のもとで望ましい食生活が維持されている一方、それが児童生徒自身の主体的な選択ではなく、時間割や校則など外部からの統制によって支えられている実態が確認された。すなわち構造的分析を寄宿制や地域環境などの生活条件が食習慣の形成に大きく影響することが示され、量的分析で確認された「学校教育だけでは行動変容を十分に説明できない」という結果を具体的な事例によって裏付けた。

終章では、本研究全体の成果を総括し、研究仮説の検証結果と理論的・実践的意義を整理している。著者は、食意識と食行動では規定要因が異なる「影響の非対称性」が存在することを明らかにし、食意識は主として家庭内の共食やコミュニケーションによって形成される一方、食行動は家庭環境に加えて居住地域や寄宿生活などの社会環境によっても強く規定されると結論づけた。また、中国の学校食育は知識伝達や管理には一定の成果を上げているものの、自律的な行動変容には限界があることを指摘し、学校中心の食育から家庭・地域社会を含む包括的なアプローチへの転換を提案している。さらに、外部統制による管理モデルから主体的な選択能力を育成するリテラシー教育への転換の必要性を示し、今後の研究課題として寄宿生活や生活環境の長期的影響の検証を挙げている。

【審査の概要】

本論文に対する公開審査は、2026 年 4 月 27 日(月)12:40 から約 2 時間をかけて、本学中会議室および ZOOM によるオンライン配信のハイブリッド形式で実施された。審査員の構成は、澤田ゆかり（主査）、岡田昭人（主指導教員）、間寧

（本学客員教授）、栗田博之（本学名誉教授）および外部審査員の王智新（武蔵野大学）の５名であった。審査では、冒頭に著者から本論文と概要と主旨について説明があり、その後に各審査員との間で質疑応答が行われた。

本論文は、以下の点で高く評価された。

第一に、資料・調査面での貢献が挙げられる。著者自らが河南省の小中学校を対象として約 300 名規模の質問紙調査を実施し、独自データを収集・分析した点である。近年の中国研究では、大規模データの二次利用による計量分析と少数事例に基づく質的研究への分化が進んでいるが、本研究は独自調査による一次資料を構築し、実証分析を行った点で高く評価できる。

第二に、本論文は食育を単なる健康教育や知識普及の問題としてではなく、家庭・地域・制度を含む多層的な環境要因の中で捉え直した点に理論的独自性が認められる。とりわけ、従来の KAP モデルの限界を指摘した上で、生態学的システム理論を導入し、「知識と行動の乖離」を説明しようとした試みは意欲的であり、食育研究の視野を拡張するものである。

第三に、本研究は質問紙調査による量的分析に加え、インタビュー調査およびオートエスノグラフィーを組み合わせた混合研究法を採用している。これにより、統計分析だけでは把握しにくい食意識と食行動の乖離が生じる背景やプロセスを具体的に明らかにし、分析結果の解釈に厚みを与えている。

さらに、本研究は河南省という、中国の伝統的食文化と急速な社会変動が交錯する地域を対象とし、学校・家庭・地域社会の相互作用を通じて国家主導型政策の浸透と限界を実証的に検討した点にも学術的意義がある。食育を事例として、国家主導の政策がなぜ学校の外で十分に機能しないのかを、家庭・地域という媒介変数を通じて説明することで、中国における政策実施と社会的受容の関係を具体的に描き出したことは、中国社会研究および教育政策研究への重要な貢献であると評価できる。

その一方で、本論文の問題点も次のとおり指摘された。第一に、質的調査のサンプリングおよび代表性に関する課題である。インタビュー対象者数が限られていることに加え、オートエスノグラフィーも著者自身の経験に依拠しているため、得られた知見の一般化可能性については慎重な解釈が求められる。とりわけ後者については客観性の担保が重要である。以上のことから、今後は対象者の選定条件をより明確化し、多様な事例を収集することで分析の説得力をさらに高めることが望まれる。

第二に、本研究は教育学、社会学、政策研究など複数の学問領域を横断する意欲的な試みである一方、その理論的位置づけや独自の学術的貢献がやや見えにくい側面がある。特に、「食意識と食行動の乖離」や「影響の非対称性」という

重要な知見について、既存研究との関係をより明確に整理し、何を理論的に更新したのかを一層明示する余地が残されている。また、KAPモデルの限界に関する議論についても、「知ること」と「行うこと」の関係をより深く理論化すること、例えば「知行一致」を前提とするのではなく、「知行乖離」を前提とした上で、その乖離がいかにして生じ、いかにして乗り越えられるのかという構造的分析を行うことにより、分析枠組みのさらなる深化が期待される。

第三に、本研究は中国の食育を対象とした優れた実証研究であるが、その成果を日本の食育研究や教育実践にどのように接続しうるのかについては、さらに検討の余地がある。加えて、伝統的食文化と現代の食育との連続性や、家庭内における世代間継承の具体的なメカニズムについても、今後の研究課題として掘り下げることが望まれる。

その他の質問項目としては、政府による義務教育の栄養改善計画において、都市部が対象に含まれなかった背景は何か、学校給食の実施率（カバー率）はどうなっているか、学校食堂の外部委託をどう評価するか、なぜ調査対象を中学生に限定したのか、代替養育者としての祖父母に言及しているがアンケートでは親との同居のみを取り上げたのはなぜか、ジャンクフードと居住地域の関係性をどの考えるか、保護者の食育リテラシーに問題があるのはなぜか、政策的優遇面で農村はどう位置付けられているか、著者が提唱する中間組織の役割とは何か、今後の研究での専門分野とそこで用いる理論はどのようなものか、といった問いが投げかけられた。

以上の問題点と質問について、朱氏は質的調査の対象者が極めて少数のため代表性に偏りがあることを率直に認め、その背景として中国でのフィールドワークが近年困難になり、とりわけ学校内部へのアクセスが厳しく制限されるという状況を説明した。また自分の専門領域は比較教育学として位置付けており、引き続き生態学的システム理論を用いて日本との比較を実施する予定があることを述べた。

さらに個別の質問については、農村の栄養不良の解決が喫緊の課題であったため、農村が都市よりも政策上優先されたこと、祖父母を含めず親だけを分析対象としたのは、子どもの食意識と食行動に関して親の影響力が祖父母と比較して圧倒的に強いためであること、アンケートの対象を中学生に限定した理由は、小学生の言語能力や判断力では本調査の質問用紙への回答が困難と思われたこと、ジャンクフードは都市だけでなく農村にも浸透しており、居住地域による明確な差異は認められなかったこと、保護者の教育レベルの低さが食育リテラシーに影響する可能性が高いこと、本論文で提唱した中間組織は、家庭と学校を繋いで相互に影響を及ぼすタイプのものを想定していることが丁寧に説明され

た。

以上のように質問に対する朱氏の返答は問題点を自覚したうえでの誠実なものであり、今後の研究における改善や発展を示唆するものであった。また全体として学位論文に求められる独自性を有しており、かつ本学の博士学位論文の評価基準に定めた事項を満たしていることが確認された。

公開審査終了後、論文審査および最終試験の結果から、審査委員会は全員一致で、提出された論文が本学の博士論文として水準に達しているものと評価し、博士（学術）の学位を授与できるとの結論に達した。